

令和4年度

小松島市公営企業会計

決算審査意見書

小松島市監査委員

小 監 第 5 6 号
令和 5 年 8 月 2 8 日

小松島市長 中 山 俊 雄 様

小松島市監査委員 工 藤 誠 介
小松島市監査委員 佐 藤 光 太 郎

令和 4 年度小松島市公営企業会計決算及び
経営健全化審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項及び地方公共団体の財政の健全化に関する
法律第 2 2 条第 1 項の規定により、審査に付された令和 4 年度小松島市公営
企業会計の決算を審査したので、その結果について次のとおり意見を付して
提出します。

目 次

決算審査意見書	4
---------	---

水道事業会計

1 業務の状況について	5
2 予算の執行状況について	7
3 経営の状況について	9
4 財政の状況について	18
5 資金不足比率について	21
6 むすび	22
審査資料	23

下水道事業会計

1 業務の状況について	26
2 予算の執行状況について	27
3 経営の状況について	29
4 財政の状況について	30
5 資金不足比率について	33
6 むすび	34
審査資料	35

1. 計数については、原則として、表示単位未満を四捨五入、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。
2. すう勢比及び構成比等は、原則として各表内計数により計算している。

(注) 水道事業会計について、令和2年度以降の人口及び世帯数等は、住民基本台帳の数値を用いた決算審査資料に基づき、表記している。

決算審査意見書

1 審査の対象

令和4年度 小松島市水道事業会計決算
令和4年度 小松島市下水道事業会計決算

2 審査の期間

小松島市水道事業会計 令和5年 7月 5日
小松島市下水道事業会計 令和5年 7月 5日

3 審査の手続

決算審査に当たっては、決算書及び決算附属書類が関係法令に従って作成されているか、また、これらの書類の計数が元帳その他の関係諸帳簿と符合しているか、さらに経営及び財政が適正に運営され、かつ正確に記録されているかについて審査を行った。

なお、重要な項目については、過去数年間の推移、類似都市との比較を行った。

4 審査の結果及び意見

決算書及び附属書類は、法令に従って作成され、その計数は、関係諸帳簿と正確に符合していた。また、財務諸表は、経営状況及び財政状況を適正に記録されていると認められた。

なお、意見については、この報告書の関係項目において適宜記述したので、参考にされたい。

小松島市水道事業会計

小松島市水道事業会計

1 業務の状況について

令和4年度小松島市水道事業における配水施設については、補助事業で重要給水施設配水管事業を、単独事業としてその他配水管更新事業を実施し、口径50mmから150mmの配水管約1,977mを耐震管に更新した。その結果、受贈財産の約115mを含め、配水管の年度末総延長は281,028mとなった。業務量を前年度と比較すると、年間総配水量が117,680^m (1.9%)減少し、年間有収水量も90,549^m (1.8%)減少となったが、有収水量率は0.1%増加の78.8%となっている。

収益的収入のうち、営業収益では、給水収益が10,740千円(1.6%)減、営業外収益は、長期前受金戻入等の増加により992千円(1.8%)増、特別利益は、9千円(23.8%)減となった。よって、総収益は748,518千円となり、前年度と比較して、9,921千円(1.3%)減である。

営業費用については、減価償却費が2,847千円(1.0%)減となったが、原水及び浄水費は4,853千円(5.7%)増、総係費も田浦配水池及び送配水管更新計画検討業務・水道管理システム更新業務委託料の増加等により10,603千円(10.9%)増、資産減耗費も13,504千円(131.0%)増となった。営業費用総額は前年度と比較して、28,031千円(5.1%)増の582,042千円となった。

営業外費用については、支払利息が4,361千円(9.4%)減となり、前年度と比較して4,282千円(9.3%)減の41,927千円となった。特別損失については、24,943千円(99.5%)減となり、総費用は前年度と比較して1,194千円(0.2%)減の624,091千円となった。

本年度の水道事業会計決算は、総収益748,518千円に対し、総費用624,091千円となり、124,427千円(前年度133,155千円)の純利益となっている。

資本的収支のうち、収入は国庫補助金24,032千円、企業債140,000千円、加入金10,560千円、補償金9,940千円、負担金15,397千円を計上した。支出は、建設改良費271,837千円、企業債償還金221,796千円等であり、企業債残高は、企業債借入の抑制により、前年度と比較して81,796千円(2.7%)減となっている。

以上のような状況で経過した令和4年度水道事業の主な業務項目について、過去3ヵ年を対比すると、次表「水道業務実績比較表」のとおりである。

水道業務実績比較表

項目	単位	2年度	すう勢比	3年度	すう勢比	4年度	すう勢比	備考
総人口	人	36,670	100.0	36,124	98.5	35,637	97.2	各年度3月31日現在
給水区域内人口	人	36,446	100.0	35,910	98.5	35,426	97.2	
給水人口	人	35,717	100.0	35,209	98.6	34,738	97.3	
普及率	%	98.0	100.0	98.0	100.0	98.1	100.1	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}}$
給水世帯数	戸	16,685	100.0	16,706	100.1	16,784	100.6	
配水量	m ³	6,389,795	100.0	6,326,045	99.0	6,208,365	97.2	年間総配水量
一日平均配水量	m ³	17,506	100.0	17,331	99.0	17,009	97.2	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{暦日数}}$
一人一日平均給水量	ℓ	389	100.0	388	99.7	386	99.2	一日平均有収水量×1,000 (年間有収水量÷暦日数) 現在給水人口
有収水量	m ³	5,069,061	100.0	4,981,107	98.3	4,890,558	96.5	年間総有収水量
一日平均給水量	m ³	13,888	100.0	13,646	98.3	13,399	96.5	$\frac{\text{有収水量}}{\text{暦日数}}$
有収水量率	%	79.3	100.0	78.7	99.2	78.8	99.4	$\frac{\text{年間総有収水量} \times 100}{\text{年間総配水量}}$
配水管延長	m	280,400	100.0	280,810	100.1	281,028	100.2	各年度末現在
職員数	人	15	100.0	14	93.3	13	86.7	各年度末現在
給水m ³ 当たり収益	円	152.19	100.0	152.26	100.0	153.05	100.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{有収水量}}$
給水m ³ 当たり費用	円	119.87	100.0	125.53	104.7	127.61	106.5	$\frac{\text{総費用}}{\text{有収水量}}$
単年度収支	千円	163,821	100.0	133,155	81.3	124,427	76.0	
累積収支	千円	1,901,743	100.0	2,034,897	107.0	2,159,325	113.5	前年度累積収支 2,034,897 当年度純利益 124,427 積立金取崩額 0 当年度累積収支 2,159,325

(注) 人口及び世帯数等は、住民基本台帳に基づく数値である。

2 予算の執行状況について

令和4年度における収益的収支並びに資本的収支の予算と決算の対比は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について（税込収支）

(単位：円・%)

区 分		予算額(A)	決算額(B)	差引(A-B)	執行率(B/A)
収 入	営業収益	767,406,000	762,178,330	5,227,670	99.3
	営業外収益	54,872,000	55,518,006	△ 646,006	101.2
	特別利益	5,000	32,989	△ 27,989	659.8
	計	822,283,000	817,729,325	4,553,675	99.4
支 出	営業費用	678,781,000	598,567,293	80,213,707	88.2
	営業外費用	78,107,000	76,922,486	1,184,514	98.5
	特別損失	757,000	134,034	622,966	17.7
	予備費	100,000	0	100,000	0.0
	計	757,745,000	675,623,813	82,121,187	89.2
収支差引		64,538,000	142,105,512	△ 77,567,512	—

収益的収入総額は、予算額822,283千円に対し、決算額は817,729千円（執行率99.4%）（うち仮受消費税等69,211千円）であり、収益的支出は、予算額757,745千円に対し、決算額675,624千円（執行率89.2%）（うち仮払消費税等16,537千円）となっている。

次に、各項目（税抜き）について前年度と比較すると、営業収益は693,018千円（前年比98.5%）であり、10,903千円の減収となった。営業外収益については55,470千円（前年比101.8%）で992千円の増収、特別利益については、9千円の減収となり、収入全体では9,921千円の減収となっている。

また、営業費用は582,042千円（前年比105.1%）で28,031千円増、営業外費用については41,927千円（前年比90.7%）で4,282千円の減、特別損失については24,943千円の減となり、費用全体では1,194千円の減である。

(2) 資本的収入及び支出について (税込収支)

(単位：円・%)

区 分		予算額(A)	決算額(B)	差引(A-B)	うち前年度 繰越額	執行率
収 入	企業債	250,000,000	140,000,000	110,000,000	0	56.0
	負担金	2,657,000	15,397,420	△12,740,420	2,657,000	579.5
	加入金	10,043,000	10,560,000	△517,000	0	105.1
	補助金	39,792,000	24,032,000	15,760,000	0	60.4
	補償金	8,000,000	9,940,009	△1,940,009	0	124.3
	計	310,492,000	199,929,429	110,562,571	2,657,000	64.4
支 出	建設改良費	488,166,000	271,836,694	216,329,306	41,947,000	55.7
	企業債償還金	221,796,000	221,795,775	225	0	100.0
	国庫補助金返還金	428,000	427,481	519	0	99.9
	計	710,390,000	494,059,950	216,330,050	41,947,000	69.5
収支差引		△399,898,000	△294,130,521	△105,767,479	△39,290,000	—

資本的収入における負担金15,397千円及び補償金9,940千円は配水管布設替工事・移設工事等に伴う収入、加入金10,560千円は新設量水器取付に伴う収入、国庫補助金収入24,032千円、建設改良等企業債140,000千円を加え、収入合計は199,929千円である。

支出部門の建設改良費271,837千円の内容は、建設改良費、配水設備改良費、営業設備費である。企業債償還金は221,796千円となり、支出合計は494,060千円である。

したがって、資本的収入額が資本的支出額に不足する額294,131千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,572千円、損益勘定留保資金277,558千円で補てんしている。

(3) その他の予算執行について

ア 企業債について

当事業の企業債の状況は次のとおりである。

(単位：円)

前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
3,014,493,860	140,000,000	221,795,775	2,932,698,085

イ 一時借入金について

本年度も前年度に引き続き借入れを行っていない。

ウ 流用禁止経費について

予算第8条に定められた議会の議決を経なければ流用することができない経費の執行状況は、次のとおりいずれも適正に執行されている。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	残 額
職員給与費	99,733,000	89,538,704	10,194,296

エ たな卸資産の購入限度額について

予算第10条で定められた、たな卸資産の購入状況は、予算額（限度額）

21,925千円に対し支出額12,164千円で、限度内の執行であった。

3 経営の状況について

当年度の経営状況は、別紙審査資料1「比較損益計算書」に記載のとおり、124,427千円の純利益を上げている。

すなわち、事業総収益748,518千円（前年比98.7%）に対し、事業総費用624,091千円（前年比99.8%）で、差引124,427千円（前年比93.4%）の純利益があり、未処分利益剰余金に計上している。

なお、過去5年間の事業収益と事業費用を年度別に比較し、その推移を見ると次のとおりである。

水道事業収益年度別比較表

(単位：千円・%)

区分 年度	事業総収益	すう 勢比	うち営業収益	すう 勢比	うち営業外収益	すう 勢比
30	781,670	100.0	734,929	100.0	45,960	100.0
元	780,963	99.9	722,327	98.3	52,884	115.1
2	771,469	98.7	717,309	97.6	54,140	117.8
3	758,439	97.0	703,922	95.8	54,478	118.5
4	748,518	95.8	693,018	94.3	55,470	120.7

当年度の事業総収益は、前年度と比較すると1.3%（9,921千円）の減収となっており、主な減収の要素としては、給水収益の減少によるものである。

水道事業費用年度別比較表

(単位：千円・%)

区分 年度	事業総費用	すう 勢比	うち営業費用	すう 勢比	うち営業外費用	すう 勢比
30	617,889	100.0	555,140	100.0	61,875	100.0
元	616,457	99.8	563,882	101.6	52,431	84.7
2	607,648	98.3	558,220	100.6	49,085	79.3
3	625,285	101.2	554,011	99.8	46,209	74.7
4	624,091	101.0	582,042	104.8	41,927	67.8

事業総費用は、前年度と比較すると0.2%（1,194千円）減少しており、主な増減は、委託料、修繕費、動力費などが増加し、職員給与費、減価償却費、支払利息などが減少となっている。

(1) 項目別、年度別収益比較表

(単位：千円・%)

区分	2 年 度			3 年 度			4 年 度		
	金 額	すう 勢比	構成 比	金 額	すう 勢比	構成 比	金 額	すう 勢比	構成 比
一般給水収益	700,719	100.0	90.8	687,566	98.1	90.7	676,332	96.5	90.4
船舶給水収益	1,035	100.0	0.1	882	85.2	0.1	1,376	132.9	0.2
受託工事収益	14,122	100.0	1.8	14,076	99.7	1.9	14,105	99.9	1.9
手 数 料	737	100.0	0.1	572	77.7	0.1	541	73.4	0.1
材料売却収益	287	100.0	0.0	390	136.3	0.1	283	98.7	0.0
雑 収 益	409	100.0	0.1	434	106.2	0.1	381	93.1	0.1
小 計	717,309	100.0	93.0	703,922	98.1	92.8	693,018	96.6	92.6
預 金 利 息	20	100.0	0.0	6	27.7	0.0	45	221.4	0.0
不用品売却収益	0	100.0	0.0	42	皆増	0.0	259	皆増	0.0
その他雑収益	370	100.0	0.0	393	106.3	0.1	483	130.6	0.1
他会計補助金	1,404	100.0	0.2	840	59.8	0.1	780	55.6	0.1
長期前受金戻入	52,346	100.0	6.8	53,197	101.6	7.0	53,904	103.0	7.2
特 別 利 益	20	100.0	0.0	39	192.7	0.0	30	146.9	0.0
小 計	54,160	100.0	7.0	54,518	100.7	7.2	55,500	102.5	7.4
合 計	771,469	100.0	100.0	758,439	98.3	100.0	748,518	97.0	100.0

当年度収益を項目別に見ると、営業収益では、総収入の90.4%を占める一般給水収益は11,234千円(前年比98.4%)の減収となった。

以上のとおりであるが、このうち受託工事については収入支出とも独立した科目を設け、その収支が明らかになるよう予算編成されている。ついで、過去3ヵ年の収支を比較し、利益率を算定すると次のようになっている。

受託工事収益調

(単位：千円・%)

区分	年度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
収 入 (A)		14,122	14,076	14,105
支 出 (B)		12,421	11,901	13,849
利益率 (A/B)		113.7	118.3	101.8

(2) 四市水道料金の比較

県内四市の現行水道料金は次のとおりである。

市別	料金	料 金 基 準		1ヶ月20m ³ 使用した場合	備 考	
		水 量	金 額			超 過 料 金 (1m ³ につき)
徳 島 市	8m ³ まで	648円	8m ³ 超20m ³ まで	143円	2,364円	令和元年10月1日 改定 料金表示【税込】
			20m ³ 超30m ³ まで	178円		
			30m ³ 超	224円		
鳴 門 市	φ13	280円	10m ³ まで	84円	2,552円	平成31年4月1日 改定 料金表示【税抜】
			11m ³ ～20m ³ まで	120円		
			21m ³ ～30m ³ まで	156円		
			31m ³ ～50m ³ まで	180円		
			51m ³ 以上	192円		
阿 南 市	8m ³ まで	750円	8m ³ 超20m ³ まで	120円	2,409円	平成29年4月1日 改定 料金表示【税抜】
			20m ³ 超30m ³ まで	160円		
			30m ³ 超	210円		
小松島市	8m ³ まで	600円	8m ³ 超	142円	2,534円	平成29年7月1日 改定 料金表示【税抜】

(注) 上表は、当初の基本料金及び超過料金であり、使用量等により料金の判定が異なっている。

(3) 項目別、年度別費用比較表

(単位：千円・%)

区分	2 年 度			3 年 度			4 年 度		
	金 額	すう 勢比	構成比	金 額	すう 勢比	構成比	金 額	すう 勢比	構成比
職員給与費	108,332	100.0	17.8	99,308	91.7	15.9	89,539	82.7	14.3
備 消 品 費	1,946	100.0	0.3	1,557	80.0	0.2	1,687	86.7	0.3
委 託 料	83,531	100.0	13.7	79,965	95.7	12.8	97,361	116.6	15.6
修 繕 費	2,602	100.0	0.4	2,567	98.7	0.4	4,359	167.5	0.7
材 料 費	5,776	100.0	1.0	6,609	114.4	1.1	7,047	122.0	1.1
動 力 費	37,818	100.0	6.2	39,386	104.1	6.3	42,223	111.6	6.8
薬 品 費	1,443	100.0	0.2	1,419	98.3	0.2	1,549	107.3	0.2
減価償却費	273,046	100.0	44.9	283,226	103.7	45.3	280,379	102.7	44.9
支 払 利 息	49,079	100.0	8.1	46,204	94.1	7.4	41,843	85.3	6.7
そ の 他	44,075	100.0	7.3	65,044	147.6	10.4	58,104	131.8	9.3
合 計	607,648	100.0	100.0	625,285	102.9	100.0	624,091	102.7	100.0

当事業の費用について、項目別に分類すると上表のとおりであり、構成比で14.3%を占める人件費は、人事異動等により前年比90.2%で9,769千円の減少となっている。

また、人件費以外を前年と比較すると、増加しているものは備用品費108.3%(130千円増)、委託料121.8%(17,395千円増)、修繕費169.8%(1,792千円増)、材料費106.6%(438千円増)、動力費107.2%(2,837千円増)、薬品費109.2%(130千円増)であり、減少しているものは、減価償却費99.0%(2,847千円減)、支払利息90.6%(4,361千円減)、その他89.3%(6,940千円減)などとなっている。

次に、過去4カ年間の支払利息の推移について、支払額、対営業収益比等について検討することにする。

過去4年間の支払利息対営業収益比率推移表

(単位：千円)

区分		年度	元年度	2年度	3年度	4年度
支払利息	企業債利息		52,427	49,079	46,204	41,843
	一時借入金利息		0	0	0	0
	計		52,427	49,079	46,204	41,843
営業収益に対する支払利息の比率			7.3%	6.8%	6.6%	6.0%

令和4年度の支払利息は営業収益の6.0%であり、前年度より0.6%低下している。なお、今年度も一時借入金の借り入れは行っていない。

(4) 給水戸数、給水人口並びに普及率

(令和5年3月31日現在)

区分	30	元	2	3	4	備考
給水戸数 (戸)	16,746	16,612	16,685	16,706	16,784	
給水人口 (人)	36,003	35,382	35,717	35,209	34,738	
総世帯数 (世帯)	17,118	17,083	17,096	17,103	17,183	住民登録世帯数
総人口 (人)	36,861	36,309	36,670	36,124	35,637	
給水区域内人口 (人)	36,767	36,135	36,446	35,910	35,426	
普及率 (%)	97.9	97.9	98.0	98.0	98.1	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}}$

令和元年度以前は推計人口に基づいており、令和2年度以降は住民基本台帳に基づいた数値である(総世帯数を除く)

(5) 年間配水量と有収水量

(単位：m³)

区分		年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
配水量			6,310,935	6,222,510	6,389,795	6,326,045	6,208,365
有効水量	有収水量		5,165,323	5,085,201	5,069,061	4,981,107	4,890,558
	無収水量		107,500	130,025	129,934	122,610	148,936
無効水量			1,038,112	1,007,284	1,190,800	1,222,328	1,168,871
有収水量率			81.9%	81.7%	79.3%	78.7%	78.8%
無収水量率			1.7%	2.1%	2.0%	1.9%	2.4%
無効水量率			16.5%	16.2%	18.6%	19.3%	18.8%

令和4年度の年間総配水量は6,208,365m³(前年比98.1%)であり、このうち、有収水量は4,890,558m³となっているため、有収水量率は78.8%となり、前年度より0.1%増加している。

次に、県内四市の有収水量率を見ると下表のとおりである。

(単位：%)

区分	年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
徳島市		95.9	95.0	95.8	95.5	93.8
鳴門市		83.2	87.3	73.5	90.2	90.7
阿南市		80.7	80.4	80.6	81.2	80.4
小松島市		81.9	81.7	79.3	78.7	78.8

有収水量率は、水道事業において、その効率を示す重要かつ基本的な指標であるが、県内四市において本市は最下位となっている。なお、この有収水量率の算出は、配水量を基礎としており、本市は送水量測定器と配水量測定器の指示数値を平均して配水量としている。

今後については、漏水調査を適切に行い、有収水量率の向上と正確な把握に努められたい。

配水量と消費電力及び料金

区分 年度	配水量 (m ³ /年) (A)	電力量 (kWh/年) (B)	1kWh当たり 配水量 (m ³) (A/B)	配水量1 m ³ 当 たり消費電力 (kWh) (B/A)	金額 (円) (電力料金)	す 勢 う 比
30	6,310,935	2,464,754	2.560	0.391	42,478,971	100.0
元	6,222,510	2,421,242	2.570	0.389	41,476,113	97.6
2	6,389,795	2,501,977	2.554	0.392	37,817,782	89.0
3	6,326,045	2,371,081	2.668	0.375	39,385,538	92.7
4	6,208,365	2,337,553	2.656	0.377	42,223,418	99.4

消費電力量の前年比は98.6%で33,528kWh減少しているが、電力料金については、前年比107.2%で2,837,880円増加している。

(6) 過去5年間の1 m³当たりの給水収益及び給水費用比較表

区分		年度					
		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
給水収益 (A)		円	151.33	153.58	152.19	152.26	153.05
給水費用 (B)		円	119.62	121.23	119.87	125.53	127.61
算出 基礎 計数	総収益	千円	781,670	780,963	771,469	758,439	748,518
	総費用	千円	617,889	616,457	607,648	625,285	624,091
	有収水量	m ³	5,165,323	5,085,201	5,069,061	4,981,107	4,890,558
1m ³ 当りの純益		円	31.71	32.35	32.32	26.73	25.44

(注) 給水収益及び給水費用は、下記の所定方式によって算出したものである。

$$\text{給水収益 (A)} = \frac{\text{総 収 益}}{\text{有 収 水 量}} \qquad \text{給水費用 (B)} = \frac{\text{総 費 用}}{\text{有 収 水 量}}$$

令和4年度における1 m³当たりの給水収益は153円05銭、給水費用は127円61銭である。この収益と費用の差額25円44銭が1 m³当たりの利益であるが、前年度と比較して1円29銭減少し、前年度比95.2%となった。なお、1 m³当たりの利益に有収水量を乗じると本年度の総利益となる。

(7) 職員数と業務量について

過去3カ年間の当事業職員一人当たりの業務量は、次表のとおりであり、県内四市の職員一人当たりの業務量を比較すると、給水量、給水人口及び営業収益すべてで第3位となっている。なお、人員数は資本的支出に係る人員を除いた数である。

職員1人当たりの業務量

区分 項目	市別	小 松 島 市			徳島市	鳴門市	阿南市
	年度	2年度	3年度	4年度	4年度	4年度	4年度
	人員	12	11	10	114	15	12
給水量 (m ³)		422,422	452,828	489,056	275,065	544,416	701,347
給水人口 (人)		2,976	3,201	3,474	2,031	3,620	5,480
営業収益 (千円)		59,776	63,993	69,302	37,435	83,547	108,768

4 財政の状況について

当年度の財政状況は、別紙審査資料2の「比較貸借対照表」のとおりである。

(1) キャッシュ・フローの状況

一事業年度における資金収支の状況を、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の区分に表示するものである。業務活動によるキャッシュ・フローは、水道事業本来の業務活動（投資活動と財務活動以外の取引）の実施による資金の増減を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の増減を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの、資金調達及び返済による資金の増減を表している。

キャッシュ・フロー計算書は、別紙審査資料3のとおりである。

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは356,002千円、投資活動によるキャッシュ・フローは△195,492千円、財務活動によるキャッシュ・フローは△81,796千円となっている。以上の3区分から、当年度の資金は78,714千円増加し、資金期末残高は603,077千円となっている。

(2) 資産について

(単位：千円・%)

区 分	2年度	すう 勢比	構成 比	3年度	すう 勢比	構成 比	4年度	すう 勢比	構成 比
有形固定資産	7,413,985	100.0	92.5	7,350,073	99.1	92.4	7,303,317	98.5	91.2
無形固定資産	0	100.0	—	0	—	—	0	—	—
投資 その他の資産	114	100.0	0.0	114	100.0	0.0	114	100.0	0.0
流動資産	597,114	100.0	7.5	607,314	101.7	7.6	701,101	117.4	8.8
合 計	8,011,213	100.0	100.0	7,957,501	99.3	100.0	8,004,531	99.9	100.0

(注) 固定資産額は減価償却後の額である。

過去3カ年の資産の状況は上記のように推移しており前年度比は、資産総額では100.6%（47,030千円増）となっており、各資産について見ると、有形固定資産は99.4%（46,756千円減）、流動資産は115.4%（93,786千円増）であった。

以下、資産の明細について表示するとA、B表のとおりである。

A 有形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	総 在 高	増 加 額	減 少 額	減価償却累計額	期 末 在 高
土 地	164,995,324	0	0	0	164,995,324
建 物	439,353,429	0	0	142,108,843	297,244,586
構 築 物	11,715,982,022	234,158,688	57,246,932	5,469,311,001	6,423,582,777
機械及び装置	1,099,923,298	19,848,250	15,097,770	863,911,624	240,762,154
車両運搬具	27,605,937	0	0	25,832,674	1,773,263
工具器具及び備品	36,225,784	1,475,800	0	31,569,018	6,132,566
建設仮勘定	166,984,722	252,568,057	250,726,649	0	168,826,130
合 計	13,651,070,516	508,050,795	323,071,351	6,532,733,160	7,303,316,800

有形固定資産のうち、本年度取得資産は、構築物の配水管、機械及び装置の浄水場計装設備及び取水ポンプの更新、工具器具及び備品の電話設備等の更新である。

B 流動資産明細書

(単位：円・%)

区分	2年度			3年度			4年度		
	金 額	すう勢比	構成比	金 額	すう勢比	構成比	金 額	すう勢比	構成比
現金預金	493,201,920	100.0	82.6	524,362,948	106.3	86.3	603,077,352	122.3	86.0
未 収 金	98,334,302	100.0	16.5	72,429,697	73.7	11.9	84,984,751	86.4	12.1
貸倒引当金	△28,123,505	100.0	△ 4.7	△31,773,799	113.0	△ 5.2	△34,980,531	124.4	△ 5.0
貯 蔵 品	29,038,176	100.0	4.9	30,987,206	106.7	5.1	32,713,175	112.7	4.7
前 払 金	4,663,000	100.0	0.8	11,308,000	242.5	1.9	14,176,000	304.0	2.0
前 払 費 用	0	100.0	-	0	-	-	1,129,770	皆増	0.2
計	597,113,893	100.0	100.0	607,314,052	101.7	100.0	701,100,517	117.4	100.0

流動資産の前年比は、現金預金は115.0%（78,714千円増）、未収金は117.3%（12,555千円増）、貯蔵品は105.6%（1,726千円増）、前払金は125.4%（2,868千円増）となり、総額では115.4%（93,786千円増）となっている。なお、前払費用は保険金の前払いに係るものである。

(3) 負債について

(単位：千円・%)

年度 区分		2年度		3年度		4年度	
		金額	すう勢比	金額	すう勢比	金額	すう勢比
固定負債	企業債	3,014,494	100.0	2,792,698	92.6	2,714,385	90.0
	退職給付引当金	107,749	100.0	111,279	103.3	102,673	95.3
流動負債	企業債	211,851	100.0	221,796	104.7	218,313	103.1
	未払金	37,271	100.0	44,774	120.1	59,101	158.6
	前受金	2,175	100.0	1,086	49.9	796	36.6
	引当金	10,648	100.0	8,802	82.7	9,256	86.9
	預り金	2,819	100.0	11,557	410.0	2,681	95.1
繰延収益	長期前受金	2,476,821	100.0	2,538,119	102.5	2,597,147	104.9
	長期前受金 収益化累計額	△ 1,021,168	100.0	△ 1,074,317	105.2	△ 1,125,956	110.3
計		4,842,660	100.0	4,655,793	96.1	4,578,396	94.5

当年度の負債総額の前年比は98.3% (77,397千円減) となっており、項目別では、企業債が97.3% (81,796千円減)、退職給付引当金が92.3% (8,606千円減)、前受金が73.3% (290千円減)、預り金が23.2% (8,876千円減) となっている。

(4) 資本金について

(単位：千円・%)

年度 区分		2年度		3年度		4年度	
		金額	すう勢比	金額	すう勢比	金額	すう勢比
資本金		1,262,664	100.0	1,262,664	100.0	1,262,664	100.0

過去3カ年間の資本金の推移は上表のとおりであり、資本金は前年比100.0%で増減はなかった。

5 資金不足比率について

1 審査の概要

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により、審査に付された令和4年度水道事業会計の資金不足比率について審査を実施した。

この審査に当たっては、法令等に照らし財政指標の算出過程に誤りがないか、法令等に基づき適切な算定要素が財政指標の計算に用いられているか、財政指標の算定の基礎となった書類等が適正に作成されているか、客観的事実の妥当性を判断した上で財政指標の算定を行う場合において、公正な判断が行われているか等について意を用いて審査を実施した。

2 審査の結果

審査に付された下記、令和4年度における水道事業会計において算定された資金不足比率は適正に計算されているものと認定する。

記

比率名	令和4年度	経営健全化基準
① 資金不足比率	— (%)	20.0 (%)

6 むすび

令和4年度小松島市水道事業会計の決算については、各項目ごとに記述したとおりである。

老朽管の更新や重要給水施設配水管事業等の実施により、配水管の年度末総延長は281,028mとなった。引き続き、老朽管の更新、重要管路の耐震化等を進め、水道水の安定的な供給を図るとともに、近隣市に比べて低い有収水量率の向上に努めていただきたい。

水道事業収支については、総収益が748,518千円に対し、総費用は624,091千円で、差引き124,427千円の純利益であった。前年度と比較すると8,727千円減となっているが、当年度末処分利益剰余金は2,159,325千円となっており、引き続き、事業効率の向上を図りながら、経営の健全化に取り組まなければならない。

資本的収支については、企業債、補助金、加入金等を合わせた資本的収入総額は199,929千円となり、建設改良費及び企業債償還金等を合わせた資本的支出総額は494,060千円である。差引き294,131千円が不足することになり、不足分については消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,572千円、損益勘定留保資金277,558千円で補てんしている。

水道は市民の重要なライフラインであるため、安定的に機能する施設の整備を確保し、有収水量率の向上と計画性のある事業経営を通じて、効率的で健全な経営基盤の構築に努められることを望む。

水道事業比較損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円・%)

借 方							貸 方						
科 目	令和3年度		令和4年度		比較増減	増減率	科 目	令和3年度		令和4年度		比較増減	増減率
	金額(A)	構成率	金額(B)	構成率	B-A	B/A		金額(A)	構成率	金額(B)	構成率	B-A	B/A
営業費用	554,011,427	88.6	582,041,999	93.3	28,030,572	105.1	営業収益	703,921,606	92.9	693,018,213	92.6	△10,903,393	98.5
原水及び浄水費	84,965,514	13.6	89,818,284	14.4	4,852,770	105.7	給水収益	688,448,204	90.8	677,708,095	90.5	△10,740,109	98.4
配水及び給水費	66,266,703	10.6	66,360,132	10.7	93,429	100.1	受託工事収益	14,076,351	1.9	14,105,363	1.9	29,012	100.2
受託工事費	11,900,869	1.9	13,848,937	2.2	1,948,068	116.4	その他の営業収益	1,397,051	0.2	1,204,755	0.2	△192,296	86.2
総係費	97,021,478	15.5	107,624,402	17.3	10,602,924	110.9	営業外収益	54,478,262	7.1	55,469,855	7.4	991,593	101.8
減価償却費	283,225,789	45.3	280,378,927	44.9	△2,846,862	99.0	預金利息	5,580	0.0	44,576	0.0	38,996	798.9
資産減耗費	10,308,244	1.6	23,811,857	3.8	13,503,613	231.0	他会計補助金	840,000	0.1	780,000	0.1	△60,000	92.9
その他営業費用	322,830	0.1	199,460	0.0	△123,370	61.8	長期前受金戻入	53,197,404	7.0	53,903,833	7.2	706,429	101.3
営業外費用	46,208,691	7.4	41,926,744	6.7	△4,281,947	90.7	雑収益	435,278	0.0	741,446	0.1	306,168	170.3
支払利息	46,204,316	7.4	41,843,086	6.7	△4,361,230	90.6	特別利益	39,338	0.0	29,990	0.0	△9,348	76.2
雑支出	4,375	0.0	83,658	0.0	79,283	1912.2	過年度損益修正益	39,338	0.0	29,990	0.0	△9,348	76.2
特別損失	25,064,419	4.0	121,860	0.0	△24,942,559	0.5							
過年度損益修正損	25,064,419	4.0	121,860	0.0	△24,942,559	0.5							
総費用	625,284,537	100.0	624,090,603	100.0	△1,193,934	99.8	総収益	758,439,206	100.0	748,518,058	100.0	△9,921,148	98.7
当年度純利益	133,154,669		124,427,455				当年度純損失						
合 計	758,439,206		748,518,058				合 計	758,439,206		748,518,058			

水道事業比較貸借対照表 (令和5年3月31日現在)

(単位：円・%)

借 方							貸 方						
科 目	令和3年度		令和4年度		比較増減 B-A	増減率 B/A	科 目	令和3年度		令和4年度		比較増減 B-A	増減率 B/A
	金 額 (A)	構成率	金 額 (B)	構成率				金 額 (A)	構成率	金 額 (B)	構成率		
有形固定資産	7,350,073,188	92.3	7,303,316,800	91.2	△ 46,756,388	99.4	固定負債	2,903,976,996	36.5	2,817,057,854	35.2	△ 86,919,142	97.0
土地	164,995,324	2.0	164,995,324	2.1	0	—	企業債	2,792,698,085	35.1	2,714,384,799	33.9	△ 78,313,286	97.2
建物	306,913,678	3.9	297,244,586	3.7	△ 9,669,092	96.8	退職給付引当金	111,278,911	1.4	102,673,055	1.3	△ 8,605,856	92.3
構築物	6,447,911,738	81.0	6,423,582,777	80.2	△ 24,328,961	99.6	流動負債	288,014,105	3.7	290,146,833	3.5	2,132,728	100.7
機械及び装置	255,097,483	3.2	240,762,154	3.0	△ 14,335,329	94.4	企業債	221,795,775	2.8	218,313,286	2.7	△ 3,482,489	98.4
車両運搬具	2,377,945	0.0	1,773,263	0.0	△ 604,682	74.6	未払金	44,773,673	0.7	59,100,877	0.7	14,327,204	132.0
工具器具及び備品	5,792,298	0.1	6,132,566	0.1	340,268	105.9	前受金	1,085,696	0.0	795,897	0.0	△ 289,799	73.3
建設仮勘定	166,984,722	2.1	168,826,130	2.1	1,841,408	101.1	引当金	8,801,837	0.1	9,255,637	0.1	453,800	105.2
投資その他の資産	113,555	0.0	113,555	0.0	0	—	内 賞与引当金	7,353,589	0.1	7,735,333	0.1	381,744	105.2
リサイクル預託金	113,555	0.0	113,555	0.0	0	—	内 その他引当金	1,448,248	0.0	1,520,304	0.0	72,056	105.0
流動資産	607,314,052	7.7	701,100,517	8.8	93,786,465	115.4	預り金	11,557,124	0.1	2,681,136	0.0	△ 8,875,988	23.2
現金預金	524,362,948	6.6	603,077,352	7.5	78,714,404	115.0	内 預金残高	1,363,420	0.0	1,331,740	0.0	△ 31,680	97.7
未収金	72,429,697	1.0	84,984,751	1.1	12,555,054	117.3	内 下水道料金	1,385,230	0.0	1,349,396	0.0	△ 35,834	97.4
貸倒引当金	△ 31,773,799	△ 0.4	△ 34,980,531	△ 0.4	△ 3,206,732	110.1	内 その他	8,808,474	0.1	0	0.0	△ 8,808,474	皆減
貯蔵品	30,987,206	0.4	32,713,175	0.4	1,725,969	105.6	繰延収益	1,463,801,865	18.4	1,471,190,901	18.4	7,389,036	100.5
前払金	11,308,000	0.1	14,176,000	0.2	2,868,000	125.4	長期前受金	1,463,801,865	18.4	1,471,190,901	18.4	7,389,036	100.5
前払費用	0	0.0	1,129,770	0.0	1,129,770	皆増	資本金	1,262,663,546	15.8	1,262,663,546	15.8	0	—
							資本金	1,262,663,546	15.8	1,262,663,546	15.8	0	—
							剰余金	2,039,044,283	25.6	2,163,471,738	27.1	124,427,455	106.1
							資本剰余金	4,147,008	0.1	4,147,008	0.1	0	—
							前年度未処分利益剰余金	1,901,742,606	23.8	2,034,897,275	25.4	133,154,669	107.0
							当年度純損益	133,154,669	1.7	124,427,455	1.6	△ 8,727,214	93.4
合 計	7,957,500,795	100.0	8,004,530,872	100.0	47,030,077	100.6	合 計	7,957,500,795	100.0	8,004,530,872	100.0	47,030,077	100.6

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	比較 増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	133,154,669	124,427,455	△ 8,727,214
減価償却費	283,225,789	280,378,927	△ 2,846,862
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,650,294	3,206,732	△ 443,562
長期前受金戻入額	△ 53,197,404	△ 53,903,833	△ 706,429
受取利息及び受取配当金	△ 5,580	△ 44,576	△ 38,996
支払利息	46,204,316	41,843,086	△ 4,361,230
未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,395,202	△ 3,357,938	△ 962,736
未払金の増減額 (△は減少)	24,857,680	1,991,421	△ 22,866,259
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,949,030	△ 1,725,969	223,061
前払費用の増減額 (△は増加)	0	△ 1,129,770	△ 1,129,770
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,530,080	△ 8,605,856	△ 12,135,936
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,708,605	185,052	1,893,657
資産減耗費	10,265,734	23,701,607	13,435,873
その他の負債の増減額 (△は減少)	7,648,922	△ 9,165,787	△ 16,814,709
小計	453,281,663	397,800,551	△ 55,481,112
利息及び配当金の受取額	5,580	44,576	38,996
利息の支払額	△ 46,204,316	△ 41,843,086	4,361,230
業務活動によるキャッシュ・フロー	407,082,927	356,002,041	△ 51,080,886
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 227,808,002	△ 240,352,615	△ 12,544,613
国庫補助金等による収入	63,737,000	45,288,234	△ 18,448,766
国庫補助金返還による支出	0	△ 427,481	△ 427,481
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 164,071,002	△ 195,491,862	△ 31,420,860
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等企業債による収入	0	140,000,000	140,000,000
建設改良等企業債の償還による支出	△ 211,850,897	△ 221,795,775	△ 9,944,878
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 211,850,897	△ 81,795,775	130,055,122
資金増加額 (又は減少額)	31,161,028	78,714,404	47,553,376
資金期首残高	493,201,920	524,362,948	31,161,028
資金期末残高	524,362,948	603,077,352	78,714,404

小松島市下水道事業会計

小松島市下水道事業会計

1 業務の状況について

本市の下水道事業は、雨水ポンプ場の運転管理及び雨水管渠の維持管理などの雨水処理業務を実施している。また、下水道使用料の賦課徴収を行っておらず、一般会計負担金と補助金を主な収入として事業を行っている。以下に業務の状況を見ることとする。

収益的収支のうち、営業収益は、一般会計の負担金104,711千円であり、営業外収益は、補助金10,812千円、長期前受金戻入の242,485千円等により、253,314千円となった。なお、特別利益の32,324千円を加えた総収益は、390,350千円である。

営業費用については、ポンプ場費が30,028千円、総係費が13,440千円であり、減価償却費等を加えた営業費用総額は285,953千円である。営業外費用は、企業債の支払利息等が70,439千円となり、総費用は356,392千円となった。

よって、本年度の下水道事業会計決算は、33,958千円の純利益となった。

次に、資本的収支のうち、収入は補助金29,042千円、企業債84,600千円、一般会計負担金170,496千円であった。支出は建設改良費50,753千円、企業債償還金227,007千円などであり、企業債残高は償還額が借入額を上回ったことにより、本年度当初と比較して142,407千円減の4,189,468千円となっている。

本年度の建設改良事業としては、川北第2排水区の排水路整備を実施しており、令和4年度末の集水面積は、60.5haである。

2 予算の執行状況について

令和4年度における収益的収支並びに資本的収支の予算と決算の対比は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について(税込収支)

(単位：円・%)

区 分		予算額(A)	決算額(B)	差引(A-B)	執行率(B/A)
収 入	営業収益	110,196,000	104,711,268	5,484,732	95.0
	営業外収益	245,721,000	253,314,293	△7,593,293	103.1
	特別利益	31,676,000	32,324,390	△648,390	102.0
	計	387,593,000	390,349,951	△2,756,951	100.7
支 出	営業費用	290,124,000	285,952,867	4,171,133	98.6
	営業外費用	71,859,000	70,438,800	1,420,200	98.0
	計	361,983,000	356,391,667	5,591,333	98.5
収支差引		25,610,000	33,958,284	△8,348,284	-

収益的収入総額は、予算額387,593千円に対し、決算額は390,350千円(執行率100.7%)であり、収益的支出は、予算額361,983千円に対し決算額356,392千円(執行率98.5%)となっている。

(2) 資本的収入及び支出について(税込収支)

(単位：円・%)

区 分		予算額(A)	決算額(B)	差引(A-B)	うち前年度繰越額	執行率(B/A)
収 入	他会計負担金	178,956,000	170,495,720	8,460,280	0	95.3
	補助金	29,254,000	29,042,391	211,609	11,856,000	99.3
	企業債	109,200,000	84,600,000	24,600,000	16,800,000	77.5
	計	317,410,000	284,138,111	33,271,889	28,656,000	89.5
支 出	建設改良費	78,158,000	50,753,180	27,404,820	28,712,000	64.9
	企業債償還金	227,438,000	227,006,931	431,069	0	99.8
	基金積立金	4,000	3,894	106	0	97.4
	計	305,600,000	277,764,005	27,835,995	28,712,000	90.9
収支差引		11,810,000	6,374,106	5,435,894	△56,000	-

負担金170,496千円、補助金29,042千円に、企業債84,600千円を加えた収入合計は284,138千円である。支出部門の建設改良費50,753千円の内容は、管渠改良費である。企業債償還金は227,007千円となり、基金積立金を加えた支出合計は277,764千円である。

(3) その他の予算執行について

ア 企業債について

当事業の企業債の状況は次のとおりである。

(単位：円)

前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
4,331,875,379	84,600,000	227,006,931	4,189,468,448

イ 一時借入金について

借入れを行っていない。

ウ 流用禁止経費について

予算第7条に定められた議会の議決を経なければ流用することができない経費の執行状況は、次のとおりいずれも適正に執行されている。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	残 額
職員給与費	24,344,000	23,165,635	1,178,365

3 経営の状況について

当年度の経営状況は、別紙審査資料1「損益計算書」に記載のとおり、事業総収益390,350千円に対し、事業総費用356,392千円で、差引33,958千円の純利益を生じている。

(1) 項目別収益表

(単位：千円・%)

区分	2年度			3年度			4年度		
	金額	すう勢比	構成比	金額	すう勢比	構成比	金額	すう勢比	構成比
他会計負担金	136,949	100.0	33.0	105,512	77.0	26.9	104,711	76.5	26.8
受取利息及び配当金	4	100.0	0.0	4	100.0	0.0	4	100.0	0.0
他会計補助金	4,646	100.0	1.1	3,166	68.1	0.8	10,812	232.7	2.8
長期前受金戻入	272,780	100.0	65.8	272,437	99.9	69.5	242,485	88.9	62.1
雑収益	14	100.0	0.0	14	100.0	0.0	14	100.0	0.0
その他特別利益	0	100.0	0.0	11,051	皆増	2.8	32,324	皆増	8.3
合計	414,392	100.0	100	392,184	94.6	100.0	390,350	99.5	100.0

(2) 項目別費用表

(単位：千円・%)

区分	2年度			3年度			4年度		
	金額	すう勢比	構成比	金額	すう勢比	構成比	金額	すう勢比	構成比
職員給与費	16,184	100.0	3.7	15,641	96.6	4.1	15,407	95.2	4.3
備用品費	96	100.0	0.0	139	144.2	0.0	401	416.7	0.1
委託料	7,891	100.0	1.8	8,165	103.5	2.2	14,866	188.4	4.2
修繕費	515	100.0	0.1	473	91.8	0.1	3,550	689.4	1.0
動力費	7,823	100.0	1.8	8,139	104.0	2.1	8,202	104.8	2.3
減価償却費	322,493	100.0	74.2	272,437	84.5	71.8	242,485	75.2	68.0
支払利息	77,178	100.0	17.8	73,790	95.6	19.4	70,439	91.3	19.8
その他	2,471	100.0	0.6	716	29.0	0.2	1,041	42.1	0.3
合計	434,651	100.0	100.0	379,499	87.3	100.0	356,392	82.0	100.0

(3) 職員数と業務量について

区分	2年度	3年度	4年度
事務職員 (人)	3	3	3
技術職員 (人)	1	1	1
集水面積 (ha)	60.5	60.5	60.5

4 財政の状況について

当年度の財政状況は、別紙審査資料2の「貸借対照表」のとおりである。

(1) キャッシュ・フローの状況

一事業年度における資金収支の状況を、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の区分に表示するものである。業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業本来の業務活動（投資活動と財務活動以外の取引）の実施による資金の増減を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の増減を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの、資金調達及び返済による資金の増減を表している。

キャッシュ・フロー計算書は、別紙審査資料3のとおりである。

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△17,295千円、投資活動によるキャッシュ・フローは148,689千円、財務活動によるキャッシュ・フローは△142,407千円である。以上の3区分から、当年度の資金は11,013千円減少し、資金期末残高は47,680千円となっている。

(2) 資産について

(単位：千円・%)

区 分	2年度			3年度			4年度		
	金額	すう 勢比	構成比	金額	すう 勢比	構成比	金額	すう 勢比	構成比
有形固定資産	7,611,322	100.0	98.9	7,431,769	97.6	98.7	7,240,129	95.1	98.5
無形固定資産	0	100.0	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
投資 その他の資産	38,939	100.0	0.5	38,943	100.0	0.5	38,946	100.0	0.5
流動資産	44,093	100.0	0.6	58,919	133.6	0.8	68,006	154.2	1.0
合 計	7,694,354	100.0	100.0	7,529,630	97.9	100.0	7,347,081	95.5	100.0

(注) 固定資産額は減価償却後の額である。

資産の明細について表示すると以下の表のとおりである。

A 有形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	総 在 高	増 加 額	減 少 額	減価償却累計額	期 末 在 高
土 地	267,349,994	0	0	0	267,349,994
建 物	3,848,197,816	0	0	1,061,240,421	2,786,957,395
構 築 物	4,381,588,119	50,753,180	0	1,150,749,326	3,281,591,973
機械及び装置	3,102,503,403	0	0	2,225,273,958	877,229,445
建設仮勘定	26,907,986	92,223	0	0	27,000,209
合 計	11,626,547,318	50,845,403	0	4,437,263,705	7,240,129,016

本年度の構築物の増加は、雨水管渠整備によるものである。

B 投資その他の資産

1. 公共下水道事業減債基金

(単位：円)

区分	前年度末現在高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末現在高
預金	38,942,601	3,894	0	38,946,495
合計	38,942,601	3,894	0	38,946,495

本年度増加額は利子分積立3,894円である。

C 流動資産明細書

(単位：円・%)

年度 区分	2年度			3年度			4年度		
	金額	すう 勢比	構成比	金額	すう 勢比	構成比	金額	すう 勢比	構成比
現金預金	24,395,344	100.0	55.3	58,693,426	240.6	99.6	47,680,191	195.4	70.1
未収金	0	100.0	0.0	225,202	皆増	0.4	4,309,752	皆増	6.3
前払金	19,698,000	100.0	44.7	0	皆減	0.0	16,016,000	81.3	23.6
合 計	44,093,344	100.0	100.0	58,918,628	133.6	100.0	68,005,943	154.2	100.0

(3) 負債について

(単位：千円)

区分		2年度		3年度		4年度	
		金額	すう勢比	金額	すう勢比	金額	すう勢比
固定負債	企業債	4,242,375	100.0	4,104,868	96.8	3,953,259	93.2
流動負債	企業債	218,691	100.0	227,007	103.8	236,209	108.0
	未払金	3,087	100.0	28,316	917.3	29,239	947.2
	引当金	2,097	100.0	1,757	83.7	2,011	95.9
	その他流動負債	90	100.0	89	98.9	84	93.3
繰延収益	長期前受金	6,889,140	100.0	7,094,069	103.0	7,288,052	105.8
	長期前受金 収益化累計額	△ 3,181,350	100.0	△ 3,464,839	108.9	△ 3,739,648	117.5
合計		8,174,131	100.0	7,991,268	97.8	7,769,206	95.0

5 資金不足比率について

1 審査の概要

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により、審査に付された令和4年度下水道事業会計の資金不足比率について審査を実施した。

この審査に当たっては、法令等に照らし財政指標の算出過程に誤りがないか、法令等に基づき適切な算定要素が財政指標の計算に用いられているか、財政指標の算定の基礎となった書類等が適正に作成されているか、客観的事実の妥当性を判断した上で財政指標の算定を行う場合において、公正な判断が行われているか等について意を用いて審査を実施した。

2 審査の結果

審査に付された下記、令和4年度における下水道事業会計において算定された資金不足比率は適正に計算されているものと認定する。

記

比率名	令和4年度	経営健全化基準
① 資金不足比率	- (%)	20.0 (%)

6 むすび

令和4年度小松島市下水道事業会計の決算については、各項目ごとに記述したとおりである。

本年度の建設改良事業では、川北地区における浸水被害の軽減を図るため、小松島雨水ポンプ場に繋がる川北第2排水区の排水路整備を実施した。近年、各地で豪雨災害が発生しており、引き続き、計画的な施設整備を推進し、市民の安全・安心の向上を図られたい。

下水道事業収支については、総収益が390,350千円に対し、総費用は356,392千円で、差引き33,958千円の純利益であった。なお、当年度未処理欠損金は602,446千円である。本市の下水道事業は、財源を一般会計繰入金等の外部に依存しており、引き続き、効率的な業務の実施により、適正な事業運営に努められたい。

資本的収支については、補助金、企業債、負担金を合わせた資本的収入総額は284,138千円であり、建設改良費及び企業債償還金などを合わせた資本的支出総額は277,764千円である。資本的収入のうち、国庫補助金8,008千円に関しては、翌年度へ繰越を行った事業の補てん財源とする予定である。

今後においても、施設の計画的かつ効率的な整備・運用により浸水対策を推進するとともに、事業経営の健全性の維持に努められたい。

下水道事業損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円・%)

借 方							貸 方						
科 目	令和3年度		令和4年度		比較増減	増減率	科 目	令和3年度		令和4年度		比較増減	増減率
	金額(A)	構成率	金額(B)	構成率	B-A	B/A		金額(A)	構成率	金額(B)	構成率	B-A	B/A
営業費用	305,708,592	78.0	285,952,867	80.2	△19,755,725	93.5	営業収益	105,512,050	26.9	104,711,268	26.8	△800,782	99.2
管渠費	99,000	0.0	0	0.0	△99,000	皆減	他会計負担金	105,512,050	26.9	104,711,268	26.8	△800,782	99.2
ポンプ場費	26,251,392	6.7	30,028,401	8.4	3,777,009	114.4	営業外収益	275,620,510	70.3	253,314,293	64.9	△22,306,217	91.9
総係費	6,921,171	1.8	13,439,518	3.8	6,518,347	194.2	受取利息及び配当金	3,893	0.0	3,894	0.0	1	100.0
減価償却費	272,437,029	69.5	242,484,948	68.0	△29,952,081	89.0	他会計補助金	3,166,088	0.8	10,811,951	2.8	7,645,863	341.5
営業外費用	73,790,075	18.8	70,438,800	19.8	△3,351,275	95.5	長期前受金戻入	272,437,029	69.5	242,484,948	62.1	△29,952,081	89.0
支払利息	73,790,075	18.8	70,438,800	19.8	△3,351,275	95.5	雑収益	13,500	0.0	13,500	0.0	0	100.0
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	特別利益	11,051,487	2.8	32,324,390	8.3	21,272,903	292.5
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	その他特別利益	11,051,487	2.8	32,324,390	8.3	21,272,903	292.5
総費用	379,498,667	96.8	356,391,667	100.0	△23,107,000	93.9	総収益	392,184,047	100.0	390,349,951	100.0	△1,834,096	99.5
当年度純利益	12,685,380	/	33,958,284	/	21,272,904	267.7	当年度純損失	/	/	/	/	/	/
合 計	392,184,047	/	390,349,951	/	△1,834,096	99.5	合 計	392,184,047	/	390,349,951	/	△1,834,096	99.5

下水道事業貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：円・%)

借 方						貸 方							
科 目	令和3年度		令和4年度		比較増減 B-A	増減率 B/A	科 目	令和3年度		令和4年度		比較増減 B-A	増減率 B/A
	金 額 (A)	構成率	金 額 (B)	構成率				金 額 (A)	構成率	金 額 (B)	構成率		
有形固定資産	7,431,768,561	98.7	7,240,129,016	98.5	△ 191,639,545	97.4	固定負債	4,104,868,448	54.5	3,953,259,345	53.8	△ 151,609,103	96.3
土地	267,349,994	3.6	267,349,994	3.6	0	100.0	企業債	4,104,868,448	54.5	3,953,259,345	53.8	△ 151,609,103	96.3
建物	2,856,224,955	37.9	2,786,957,395	37.9	△ 69,267,560	97.6	流動負債	257,168,842	3.4	267,542,552	3.6	10,373,710	104.0
構築物	3,314,896,357	44.0	3,281,591,973	44.7	△ 33,304,384	99.0	企業債	227,006,931	3.0	236,209,103	3.2	9,202,172	104.1
機械及び装置	966,389,269	12.8	877,229,445	11.9	△ 89,159,824	90.8	未払金	28,316,336	0.4	29,239,375	0.4	923,039	103.3
建設仮勘定	26,907,986	0.4	27,000,209	0.4	92,223	100.3	引当金	1,756,505	0.0	2,010,574	0.0	254,069	114.5
投資その他の資産	38,942,601	0.5	38,946,495	0.5	3,894	100.0	その他流動負債	89,070	0.0	83,500	0.0	△ 5,570	93.8
基金	38,942,601	0.5	38,946,495	0.5	3,894	100.0	繰延収益	3,629,230,501	48.2	3,548,403,981	48.3	△ 80,826,520	97.8
流動資産	58,918,628	0.8	68,005,943	1.0	9,087,315	115.4	長期前受金	3,629,230,501	48.2	3,548,403,981	48.3	△ 80,826,520	97.8
現金預金	58,693,426	0.8	47,680,191	0.7	△ 11,013,235	81.2	資本金	0	0.0	0	0.0	0	-
未収金	225,202	0.0	4,309,752	0.1	4,084,550	1913.7	資本金	0	0.0	0	0.0	0	-
前払金	0	0.0	16,016,000	0.2	16,016,000	皆増	剰余金	△ 461,638,001	△ 6.1	△ 422,124,424	△ 5.7	39,513,577	91.4
							資本剰余金	174,766,513	2.3	180,321,806	2.5	5,555,293	103.2
							前年度繰越欠損金	△ 649,089,894	△ 8.6	△ 636,404,514	△ 8.7	12,685,380	98.1
							当年度純損益	12,685,380	0.2	33,958,284	0.5	21,272,904	267.7
合 計	7,529,629,790	100.0	7,347,081,454	100.0	△ 182,548,336	97.6	合 計	7,529,629,790	100.0	7,347,081,454	100.0	△ 182,548,336	97.6

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	比較 増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	12,685,380	33,958,284	21,272,904
減価償却費	272,437,029	242,484,948	△ 29,952,081
長期前受金戻入額	△ 272,437,029	△ 242,484,948	29,952,081
特別利益・特別損失	△ 11,051,487	△ 32,324,390	△ 21,272,903
受取利息及び受取配当金	△ 3,893	△ 3,894	△ 1
支払利息	73,786,182	73,786,182	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 225,202	△ 4,084,550	△ 3,859,348
未払金の増減額 (△は減少)	25,229,290	923,039	△ 24,306,251
前払金の増減額 (△は増加)	19,698,000	△ 16,016,000	△ 35,714,000
賞与等引当金の増減額 (△は増加)	△ 340,889	254,069	594,958
その他の負債の増減額 (△は減少)	△ 1,020	△ 5,570	△ 4,550
小計	119,776,361	56,487,170	△ 63,289,191
利息及び配当金の受取額	3,893	3,894	1
利息の支払額	△ 73,786,182	△ 73,786,182	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	45,994,072	△ 17,295,118	△ 63,289,190
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 92,884,003	△ 50,845,403	42,038,600
基金の積立による支出	△ 3,893	△ 3,894	△ 1
国庫補助金等による収入	31,582,000	26,645,000	△ 4,937,000
一般会計負担金による収入	176,452,250	170,495,720	△ 5,956,530
一般会計補助金による収入	2,349,043	2,397,391	48,348
投資活動によるキャッシュ・フロー	117,495,397	148,688,814	31,193,417
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等企業債による収入	89,500,000	84,600,000	△ 4,900,000
建設改良等企業債の償還による支出	△ 218,691,387	△ 227,006,931	△ 8,315,544
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 129,191,387	△ 142,406,931	△ 13,215,544
資金増加額 (又は減少額)	34,298,082	△ 11,013,235	△ 45,311,317
資金期首残高	24,395,344	58,693,426	34,298,082
資金期末残高	58,693,426	47,680,191	△ 11,013,235